

会議録

会議の名称	西東京市立学校給食運営審議会（第4回）
開催日時	令和6年7月24日（水）午前10時30分から午前11時35分
開催場所	西東京市役所田無第二庁舎 2階会議室
出席者	（委員）小此木会長・鈴木副会長・新出委員・湯澤委員・竹之内委員・永野委員・村松委員・外岡委員・鈴木（悠）委員・松原委員 （欠席）戸栗委員・石川委員・鈴木（千）委員・近藤委員 （事務局）近藤学務課長・山崎保健給食係長・福井・氏家
議題等	〈議題〉 1. 開会 2. 給食費の改定についての諮問 3. その他
会議資料の名称	資料1 西東京市立の小学校及び中学校の学校給食における給食費の見直しについて（諮問） 資料2 西東京市立の小学校及び中学校の学校給食における給食費の見直しについて
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
会議内容	
開会 ○会長 開会する。 ※ 委員定数14名、出席委員10名で過半数に達しているため、本審議会の成立を確認 ※ 傍聴の申し出1名 議題2 給食費の改定についての諮問 ・早川教育部長、挨拶 ・諮問文口述、会長に諮問文を渡す。 ○事務局 ※ 以下概要説明の要旨（資料2参照） ・令和4年7月に、東京都の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した給食食材購入費補助事業として、給食食材購入費補助金の実施を開始した。給食食材費購入補助金は、総務省統計局が公表している消費者物価指数を基に算出し、物価上昇率を8%と推計し、設定した。 ・令和6年度現在の給食費は、1食単価に加え、給食食材費購入補助金を15%上乗せしている状況である。なお、令和5年度で東京都の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業は終了している。 ・令和7年度以降の給食費は、給食食材費購入補助金を上乗せする形ではなく、1食単価を改定したい。 ・給食費見直しの理由 ①給食食材費購入補助金は物価上昇に対する一時的な対応であるため。 ②給食費無償化に伴い、給食費が保護者負担ではなくなったため。 ③生活保護や就学援助等の国や都の補助対象が1食単価であるため。 ○会長 では、これより答申作成に向けての意見交換を行いたい。諮問に則って、順番に審議していきたい。	

まず、給食費改定の時期について。前回の審議会にて事務局より話があった給食費の公会計化が令和7年4月に予定されているため、給食費の改定時期も同様に令和7年4月が良いと考える。委員の皆様、いかがか。

○委員 異議なし。

○会長 では、給食費の改定時期については、令和7年4月とする。

続いて、給食費の改定額については、事務局より説明があった総務省統計局が公表している消費者物価指数を基にするのが良いと考えるが、委員の皆様、いかがか。

○委員 給食費の改定時期については、今年度より給食費の無償化が開始され、そして来年度には公会計化が開始されるという大きな動きが始まる際と同時に改定するのがタイミングとして良いと思う。また、学校としても年度途中での変更は混乱を招く可能性があると思われる。

給食費の金額についても、世間一般にも食材の高騰が続いているのを肌で実感しており、給食費が無償化となったことから保護者負担も発生していないので、これまで補助金の算出で参照していた総務省統計局が公表している消費者物価指数を基にし、令和7年度予算を編成する時期の指数で金額を決定していただくのが良いと思う。

○委員 給食費の改定時期については、改定しやすい時期で問題ないと思う。給食費の改定の際に考慮頂きたいのが、児童生徒の成長に即した給食費となっているかという点。西東京市の児童生徒の体格が大きくなっているのであれば、給食費の1食単価の見直しが必要だと考えられる。

体格の中でも主に身長から1日のエネルギー量を算出しているため、西東京市の児童生徒の身長が過去数年の変化を確認していただきたい。特に大きな変化がなければ、給食費の1食単価の見直しは不要であると考ええる。

○委員 身長に影響すると考えられているカルシウムについては、国の指標に基づいて献立を作成している。

○事務局 西東京市で毎年度、学校保健統計調査を行っている。ご意見いただいた身長については確認し、報告する。

○委員 給食食材購入費補助金は、人件費や償却費等の給食食材購入費以外は含んでいないか。

○事務局 給食食材購入費以外は含んでいない。

○委員 世界の料理、郷土料理等を提供する給食が、食育として機能しているため、学校給食法で定められているカロリーベースでの1食単価の算出ではない視点で、1食単価の在り方を検討していただきたい。実際にこういった食育を充分に行えることができる1食単価となっているかが気になる。食育を行うことで発生するであろう、今後のコストアップにどう対応するかがベースの考えとしてある。

○事務局 食育という観点で申し上げますと、昨年度は北海道の森町が実施したホタテの無償提供事業を活用し、食育の取組を実施している。今後も積極的に情報収集を行い、継続して食育事業を推進していきたい。1食単価のベースアップについては、これまで同様にこの給食運営審議会にて議論していきたい。

○委員 今回の給食費改定について令和7年度のみを検討しているのか。今後も物価は引き続き上下することが考えられるため、今後は総務省統計局の消費者物価指数を基に検討するのか。

○事務局 今回、教育委員会より諮問をしたのは、給食食材購入費補助金を1食単価に含めてほしいという内容であるため、今回の議論には含まれない。ただし、今後も物価の変動があった場合は、今回同様に給食費について審議いただきたいと考えている。

- 委員 給食の質が上がっていくのを望んでいる。地場野菜を使用すると値段が高くなると思うので、他課と協力しながら、ただ食べる給食というだけでなく、環境のことや先を見据えた給食費にしていきたい。
- 委員 他の自治体で庁内横断の取組をしている事例があったと思うが、体制が整うまで大変だったと聞く。
- 事務局 より安心安全な給食を提供するという姿勢は常に持ち続けている。市立全校に年間を通じた安定的な供給という視点で考えると市内業者だけで完結していくのが難しいが、ご意見として受け止めていきたい。
- 委員 市内業者が減っていくからこそその応援が必要だと思う。外に出ていくばかりではなくて市内業者でうまく供給できるように、市のお金を使うべきだと思う。
- 委員 子どもたちは周りの目を気にして給食を残すことがあるので、食べやすくカットするなど、限られた給食費で子どもたちに食べさせてあげたいものを提供するための栄養士の工夫が感じられる。予算が限られているので難しいとは思いますが、一食単価をあげていただきたいという思いはある。
- 委員 給食で提供される牛乳を選択制とすれば、その浮いたお金が節約に繋がるのではないか。
- 委員 学校や地域で、牛乳を飲む児童生徒、飲まない児童生徒の人数は異なっている。
- 委員 学校給食摂取基準においてカルシウムは食事摂取基準の推奨量を50%としており、学校において牛乳を出さないとすると、牛乳の代わりの料理を提供する必要が出てくる。ただし、牛乳の代わりの料理となると提供が難しいと考えられる。好き嫌いに関わらず、成長期に牛乳でカルシウムを摂取しないと、骨量の低下を招く可能性があるという考え方に基づいて、国がカルシウムの摂取を指定している。
- 委員 今回の給食費の改定後、今後また物価が上昇した際には、今年度同様に1食単価の上乗せとして補助金を助成する形とするのかという考えも必要であるので、答申には是非、給食費については今後の情勢において柔軟に対応する、という文言を含んでいただきたいと思う。
- 会長 これまでの議論としては、給食費の改定額については、事務局より説明があった総務省統計局が公表している消費者物価指数を基にするのが良いと考える。今回の委員の皆様のご意見を参考にしつつ、答申を作成し、作成後、答申案を委員の皆様にお送りするのでご意見を頂戴したい。

議題5 その他

- 事務局 次回は、9月開催予定。内容は諮問に対する答申について。出席確認は8月頃にLoGoフォームにて依頼予定。

閉会

- 会長 本日の会議を散会する。